

「北大 HOPS × 北海道新聞」共同シンポジウム

## スコットランド独立運動の教訓とこれからの地域政治のゆくえ

2014年12月6日（土）14:00-17:00

北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 203 教室

### ■ 1. 開会あいさつ

山崎幹根(やまざき・みきね／北海道大学公共政策大学院・院長)

今日はお寒いなか、また、衆議院総選挙の投票日というお忙しい日に本シンポジウムにご来場下さり、ありがとうございます。

私は司会を務めます北海道大学公共政策大学院・院長の山崎と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

まず、本日のシンポジウムの趣旨をご説明します。2014年9月18日にスコットランドで行われた、イギリスからの独立を問う住民投票については日本でも意外なほど詳しく報道され、多くの人々が関心を寄せました。なぜ、そのように関心が持たれたのでしょうか。いろいろな理由があると思いますが、私は、一言で言うと「民主主義の活性化」という点が注目されたのではないかと考えています。

今回の住民投票の投票率は85%という驚異的な高さであり、その結果は「独立賛成」が45%、「反対」は55%というものでした。また、16歳以上であれば投

票できるという制度も異例でした。そして、独立の賛否は確かに地域を二分したのですが、議論や運動は極めて平和的に行われました。

日本には、独立を強く志向する政治勢力を持つ地域は今のところ、存在しません。その意味では、日本とスコットランドを単純に比較することはできませんし、無理に比較することはしません。しかし、スコットランドの独立運動から現代日本の地域政治を見直すと、いろいろなことが見えてくるのではないかと、というのが、本シンポジウムの意図です。

スコットランドの住民投票の意義は民主主義の欠陥をどのように是正していくのか、というところにあったと思います。一方、日本の地域政治については、いろいろな観点から民主主義のあり方について考える余地があると思います。今回の衆院選に向けた動きを見ましても、札幌では経済が主なテーマとして語られてい

ますが、民主主義のあり方を考えることも大事ではないかと思えます。そのように地域の視点で民主主義の現状と課題を論じていきたいというのが、シンポジウムの全体的なテーマです。

本日は4人の方にご登壇いただいています。まず、基調講演をお願いしたのはポール・ケアニー教授で、スコットランドのスターリング大学から来ていただきました。ケアニーさんの来日は今回が5回目、北海道は4回目ですから、親日家でいらっしゃると言えるでしょう。ご専門はスコットランド政治、公共政策で、タバコの規制政策の国際比較研究というユニークな研究もなさっています。

次に、沖縄からお迎えしたのは琉球新報の編集委員、新垣毅さんです。琉球新報は沖縄の新聞で、新垣さんは同紙の社長の特命を受け、世界各地で独立を志向する地域の運動取材しておられます。今回のスコットランドの住民投票の取材で、私は現地でお会いし、ぜひ北海道大学に来ていただいて、このような機会をご一緒できればと思っていました。つい先日11月16日には沖縄県知事選挙があり、沖縄政治にとって重要な決定がなされましたが、その知事選についても時間の許す限り、お話をうかがえればと思います。

次に、北海道新聞社ロンドン支局長の志子田徹さんですが、志子田さんは私と共に今回のスコットランドの住民投票について現地取材されました。ロンドン支局長としてヨーロッパ全域をカバーされ、紙面では連日、志子田さんのヨーロッパ各地からの記事が掲載されています。3年前までは北海道庁担当で道政キャップも務められ、スコットランドと北海道を比較して語っていただくには最適の方だと思います。

もうお一方、討論者として東京外国語大学大学院の若松邦弘教授をお招きしました。若松先生のご専門はイギリス現代政治ですが、特段のご厚意によって、本日もご参加いただくことができました。一昨日も、本日と同様のテーマで小規模のセミナーを東京で開催したのですが、先生のご協力のもと成功裡に終えることができました。

さて、本シンポジウムは北海道新聞社と北大公共政策大学院との連携協定の一環で開催するイベントです。あらためて北海道新聞社に対して感謝の意を表したいと思います。また、本日、琉球新報の新垣さんをお招きしたこともあり、同社にも共催をいただいております。本日のケアニー先生の通訳はECプロの協力をお願いしております。また、北大公共政

策大学院のスタッフにもシンポジウム運営に奔走してもらっており、あわせて感謝いたします。

本日のプログラムは二部構成で、前半ではケアニー教授からご講演をいただいた後、3人の討論者からコメントをいただきます。その後の休憩時間中に、会場のみなさまには質問票に記入いただき、後半のパネルディスカッションのなかで、

## ■2. 基調講演

### 「スコットランド独立の住民投票結果とイギリス政治の未来」

#### ポール・ケアニー氏(スターリング大学教授)

私の基調講演は短めにしておきたいと思います。2つのパートに分けてお話ししますが、一つ目のパートでは、住民投票の背景について簡単にご説明し、二つ目ではいくつかテーマを挙げ、みなさんが興味を持たれたものがあれば、後のパネルディスカッションでお話しできればと思います。

お話の予定項目としては、まず、今日のスコットランド独立運動に至る重要な歴史的背景について、そしてスコットランド国民党(SNP)が果たした独特で大きな役割についてお話しします。さらに今回の住民投票以降、イギリスからの権限移譲拡大に向けた最近動向についてもお話しします。1999年以降、イギリス

いただいたご質問を最大公約数的に集約してご紹介し、時間の許す限り、パネリストに回答いただきたいと思います。どうぞ、進行にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

本日のシンポジウムが、スコットランドの実践から日本の地域の民主主義を考える貴重な機会になればと思います。

からの権限移譲がスコットランドにとって問題の解決策として語られることが多かったのですが、これまで行われた権限移譲では、まだ問題は解決していないというのが私の見方です。

講演の後段に挙げるさまざまなテーマは、私がスコットランドの住民投票について約1年、研究を続けてきたなかでの議論に基づいています。これらのテーマについては、これまで50編ほどブログに掲載しており、そのウェブページへのリンクもありますので、そこでより詳しい記事をお読みいただくことができます。

## ●スコットランドはイギリスに残留するの か

さて、本題に入ります。最大の問題は「スコットランドはイギリスに残留するか」ということです。この質問に対する簡単な答えは「イエス」です。なぜなら、今回の住民投票の結果では、85%という非常に高い投票率において「スコットランドは独立国家となるべきか」という質問に対して「ノー」と投じた人が55%を占めたからです。

独立反対派は、この55%を明白な勝利とし、住民投票は一世代に一度限りのものと主張しています。しかし、私は今後10年も経つと、独立に関する住民投票を再度行うことになると思っています。その主な理由は、イギリスの権限移譲はスコットランドが望むような広範囲にわたるものに決してならないと思うからです。

## ●1990年代－サッチャリズムが遺した もの

それでは、スコットランド政治の経過について簡単にご説明しましょう。1990年代、権限移譲は、いわゆる「民主主義の赤字」に対する解決策という意味合いで語られていました。「民主主義の赤字」にはさまざまな意味がありますが、スコットランドでは、イギリスの国政選挙に

おけるスコットランド特有の投票パターンを指しています。1979年から97年の時期に、スコットランドでは多くの人が労働党を支持していましたが、イギリス全体では保守党が票を獲得していました。そのため、この時期はマーガレット・サッチャー首相から始まって保守党の政治が18年間、行われました。

サッチャー首相は、かなり不人気な政策を国内の他地域に比べてスコットランドで導入していました。その政策とは、政府の支出に対して市場がより大きな役割を持つ、数多くの新自由主義的政策です。そして有名な人頭税があります。これは各個人に課される地方税で、スコットランドではイギリスの他地域より1年早く導入されました。人頭税はイギリス全体でも非常に不評な税制度ですが、特にスコットランドでは不評でした。先行導入されることによって、イギリス中央政府がスコットランドに政策を強制したという印象を与えたからです。

保守党政権はイングランド南東部を後押しする経済政策を推し進め、イギリス北部の状況を悪化させました。またその政策は、中央政府がスコットランドの独自性を認めるのではなく、むしろイギリスに同化させようという考えに基づいたものでした。

このような事実から推察できるのは、権限移譲への支持は自治権に対する要求と同様、保守党政府に対する拒否を示すものでもあったということです。これは現在につながる重要な歴史的背景です。というのも、現在のイギリスも保守党政権ですが、今回の住民投票の際にも 1990 年代に何年も続いた同じような議論が行われているからです。

### ●スコットランド国民党の台頭を導いた権限移譲

権限移譲はスコットランドの独立への意欲を削ぎ、スコットランド国民党（SNP）の役割を衰えさせる手段であると考えられていました。しかし実際は、スコットランド独立に向けた住民投票は、権限移譲という SNP に与えられた土壌なしには起こらなかった可能性があります。1999 年から 2007 年にかけて SNP はスコットランド議会で 2 番目に大きな政党となりました。そして 07 年から 11 年には少数派与党となり、非常に有能な自治政府としてのイメージを高めました。さらに 11 年の選挙で多数派与党となったのです。

ですから、SNP への支持は、独立への支持が強まったからというわけではなく、実は自治政府の実績が人々の人気を

集めたのです。権限移譲は、独立を阻止し、独立に向けた人々の議論を止めさせるために計画されましたが、実際には独立への絶好の機会を与えたのです。

### ●権限移譲による解決策を求めて

スコットランド独立について真剣な検討が行われるたびに、スコットランド国民党（SNP）以外の 3 つの主要政党、すなわち、スコットランド保守党、スコットランド自由民主党、スコットランド労働党が独立阻止のために権限移譲拡大の計画を立てました。権限移譲拡大による解決策を示そうとする最初の報告書は 2009 年に発表され、「カルマン委員会」が、この 3 政党により設置されました。しかしこれは成功しませんでした。権限移譲拡大への提案が十分になされていなかったからです。

今回の住民投票のキャンペーンで、独立賛成派が勝つ可能性があると思われていた一時期に、前述の 3 政党が協力して権限移譲拡大を再検討する委員会の立ち上げを約束しました。それが「スミス委員会」で、先日、報告書を提出しましたので、その勧告のいくつかをご紹介します。

第一の勧告は、スコットランド議회를恒久的機関とすることで、これによりイ

ギリス議会がスコットランド議会の権限を取り上げることができなくなります。第二は、税制、資金調達、福祉手当や社会保障に関する歳出についてスコットランド議会の役割を増大させることです。また、いわゆる「フラッキング（水圧破砕）」という従来にない特殊なシェールガス採掘法に関する権利など、スコットランドで現在、論議を呼んでいることについても権限移譲が提案されています。そしてイギリス中央政府がスコットランド自治政府に対して、より多くの政策決定責任を委譲し、連邦国家的な方向への動きを示すよう求めています。

### ●なぜ、住民投票を阻止するには不十分か

しかし、このように権限移譲を進めたとしても、再び住民投票が行われることを止めるには十分でない、という理由がいくつかあります。

第一の理由は、「民主主義の赤字」という考えにさかのぼります。現在もイギリスの総選挙では、スコットランドの人々は労働党に投票していますが、実際には保守党の政府が樹立される状態が続いています。そして保守党政権は、人々にサッチャー時代の悪しき政策を思い起こさせるような、異論の多い政策を導入する

可能性があります。人頭税を思い起こさせる最も有名な新税は、いわゆる「寝室税（ベッドルームタックス）」です。実際は税金ではないのですが、中央政府が公営住宅に住む人々から不要な寝室に応じて福祉給付を差し引くという制度で、政府の改革が低収入の人々に対して非常に厳しいことを示す象徴となっています。

住民投票を止められない第二の理由は、今回の住民投票以降、スコットランド国民党（SNP）が予想以上の高い人気を得たことです。つまり、住民投票で独立反対派が多数という結果になったのだから、独立を目指した政党の人気は下がると予想されるのが普通ですが、実際は、SNPの黨員数が2カ月で2万5千人から10万人へと劇的に増加しました。世論調査によると、SNPの人気は非常に高く、イギリス総選挙でも多くの議席を獲得するでしょうし、スコットランド議会においても再び多数派になる可能性があります。

世論調査で好感度の最も高い政治家で政党党首は、SNPの新しいリーダー、ニコラ・スタージョンです。例えば、ある調査のスタージョンの人気度は現在、「プラス2」ですが、ニック・クレグ（キャメロン内閣副首相・イギリス自民党党首）の人気度は「マイナス52」です。ス

タージョンの数字は、それほど高くないと思われるかもしれませんが、他の政治家の数字との比較から高い人気があるとわかります。

住民投票が再び行われるだろう第三の理由は、最近の世論調査の結果です。大多数の回答者が、10年後も住民投票が実施されることを望んでいることが明らかになっています。そして、次回の住民投票では、独立に対する賛否の選択が一層、はっきりすると思います。

というのも、今回の住民投票では、もし独立に対して「ノー」と投票しても、それは権限移譲拡大への支持であると受け取れます。しかし次回は「ノー」への投票は現状維持への支持であり、今回の投票より独立への意志の有無がより明確になります。

### ●さらに議論すべき話題とは

では最後に、今回の住民投票の運動期間中に重要と思われた話題についてテーマを列挙しておきます。すべてのテーマについて詳しく説明できませんが、特に興味深いものがあれば、後ほどご質問いただければと思います。

最初の話題は「住民投票の運動期間中に行われた議論で最も重要なものは何か」です。これには、スコットランドが

イギリス貨幣のポンドを使用し、イギリス中央銀行を利用できるかどうか、という問題が含まれます。この問題は人々がスコットランド独立の未来について確信を持ってないこと、そして多くの人々がその不確実性のために「ノー」に投票したことの象徴と言えます。

第二の話題は、「最大限の権限移譲における限界とは何か」ということです。世論調査を見ると、人々はいわゆる「デヴォ・マックス（最大限の自治権獲得）」を期待して投票したように思えます。しかし、その大幅な権限移譲の可能性はなく、これがイギリスにはとどまりたいが、提供される以上の自治権を獲得したいと思う人々の間に大きな緊張をもたらしました。

次は「スコットランドはなぜ独立したいのか」を問う一連の質問です。例えば、「スコットランドは、イギリス中央政府とは異なる政策を生み出すために、より大きな権限を欲しているのか」、また、「スコットランドは左派寄りか」というものです。確かに、左派寄りであるという見方があります。左派政党を選出し、北欧諸国にならって自分たちの社会民主主義政策を実現しようとしていると考えることもできます。しかし、これらの北欧諸国には高い税金と高い政府支出がつきも

ので、スコットランド独立を求めている人々は低い税金と高い政府支出を望んでいます。

もう一つ、注目するに値する話題は「スコットランドの議論は他のイギリスの諸地域にどのような影響を与えるか」です。例えば、イギリス保守党政権にとって、スコットランド問題は欧州連合や移民のような問題に比べると重要性は高くありません。さらに保守党には、イギリス独立党(UKIP)と呼ばれる新たな競争相手がいます。UKIPは労働党や保守党に比べても、スコットランドに対してこれ以上権限を委譲することに乗り気ではありません。そして、イングランドの政治家の中には、イギリス独立党のリーダーやロンドン市長のボリス・ジョンソンのように、「スコットランドは特別な扱いを受けるべきではない」と公言する人もいます。

実際、保守党のデビッド・キャメロン党首は、スコットランド独立の住民投票後初のスピーチで、スコットランドのさらなる権限移譲拡大をイングランドの問題と結びつけています。それは、スコット

ランドが現在、多くの権限を手にして以上、イングランドのみに関係する法案はイングランドの議員だけで審議投票するよう明確にするべきだという議論です。ですから、イギリス政府にとっては、「スコットランドより多くの権限を持ちたい」と望み、「スコットランドだけを特別なケースとして扱って欲しくない」というイギリスの他地域の望みをどうするかという、大きなバランスの問題になっています。

以上、住民投票以降に浮上した話題についてもご紹介しました。

ご静聴、ありがとうございました。

**司会(山崎)** ありがとうございました。

では続きまして、討論者のお三方に自己紹介と、今回のスコットランドの住民投票をどこで、どのようにご覧になったかというご感想、そしてケアニー教授の基調講演に対するコメントや質問をお願いいたします。

### ■3. 討論者のコメント

**新垣 毅氏(あらかき・つよし/琉球新報**

**社編集局文化部・編集委員)**

新垣毅と申します。琉球新報に入社して17年で、現在、編集委員をしています。よろしくお願ひします。

お手元に、私が書いた連載記事「道標を求めてー琉米条約 160 年 主権を問う」(「独立投票ースコットランド」①～⑥ 琉球新報 2014 年 9 月 26 日～10 月 2 日)が資料として配付されていると思います。山崎先生からもご紹介がありましたが、当社社長の命を受けて書いている連載です。

まず、なぜ、こうした連載をしているかについてお話しします。沖縄は独立王国の時代に、米国、フランス、オランダと修好条約を結んでいました。国際法に照らすと、これは沖縄の主権国家としての位置づけを示すものではないかということで歴史の掘り起こしをしています。その条約に焦点を当て、主権が存在したことを明らかにすることで、今後の沖縄の主権を考えていくということで、連載のテーマは「主権の回復」です。

「主権」を私たちは「自己決定権」の意味合いでとらえています。その背景には、米軍の普天間基地の移設問題があります。みなさんも報道でご存知だと思いますが、県民の多くが反対しているなかで、辺野古に新しい基地をつくることが強行されています。沖縄県の県議会、市

町村議会、首長がこぞって反対しても、また、民主主義のあらゆる制度的パイプを使っても移設が強行されるという状況のなかで、私たちは国際法上の人権法で位置づけられている自己決定権に注目し、連載を企画しました。つまり、縦糸が歴史の掘り起こしとすれば、横糸として海外の自己決定権を追求してきた地域、国を取材して紹介しようというものです。

スコットランドにも、この連載の一環として取材に出かけました。住民投票の投票日の1週間ほど前に現地に入りましたが、投票間近の熱気あふれる情景を予想していた私には、撮影しようにも絵になるものがほとんどありませんでした。沖縄の選挙では、盛り上がるのぼり旗が立ち、おそろいのジャンパーの運動員が大勢で呼びかけ、熱気を帯びた様相になります。ところが、スコットランドでは建物の壁や窓などに「イエス」、「ノー」の紙が貼ってあるものの、日常生活を淡々と過ごしているという感じで、大々的なキャンペーンをしている印象は受けませんでした。選挙運動では個別訪問が法律的に許されているので、そうした草の根的な活動が独立賛成派を中心にされていたのですが、街は非常に平穏な印象だったのですね。ですから、世界中からテレビ局が来ていましたが、そうした取

材関係者もどこにカメラを向ければいいのか、非常に困っている様子でした。

グラスゴーのジョージ広場周辺では、独立支持派の若い人たちがかなり集まっていたのですが、全般に静かな印象を受けていたなかで、投票率が約85%と高かったのは大変驚きました。スコットランドの人々は非常に理性的で落ち着いて考えているのだなと思いました。選挙キャンペーンも人々の高揚心を扇動しようという感じはなく、落ち着いた議論を徹底的に行って自分たちにとっていい選択をしようという印象でした。しかも、投票資格は18歳以上から16歳以上に引き下げられていました。日本では若い年齢層が政治に無関心で、投票率も低いと言われていますが、スコットランドでは、大学生の1万人規模のテレビ討論会が行われるなど若い人たちが熱心に議論していることにも驚かされました。

非常に平和的に独立運動が行われているという印象も強く、社会党のコリン・フォックス党首にインタビューしたのですが、彼によると「独立支持派の人が反対派の人に生卵1個を投げて頭に当たった。それが唯一の衝突だ」ということでした。独立運動というと、ユーゴスラビアやアイルランドの例があり、流血をイメージしがちですが、EUの存在も大きいでし

ようが、地域の独立運動が平和裏に行われていることを強く感じました。

沖縄の米軍基地とのかかわりに関心を持っていたのが、ファスレーンの海軍基地です。イギリス唯一の核兵器搭載原子力潜水艦の基地で、スコットランドにとって核の撤去が大きな争点になったところでは「核兵器に使うようなお金をもっと貧しい人たちに充てたい」、また、「自分たちの地域が出撃基地になるのは嫌だ」という平和志向が非常に強いのです。そうしたことが独立支持派の人たちの考え方に見られたことは頼もしいことでした。

ケアニーさんに対するご質問ですが、まず一つ目は、来年5月のイギリスの総選挙についてです。スコットランド国民党の人气が非常に高いということでしたが、総選挙で50議席程度と大躍進し、キャスティング・ボードを握るのではないかという見方があります。それについての予測をお聞きしたいと思います。

2つ目は、スミス委員会の「デヴォ・マックス」に関する勧告を紹介くださいましたが、それに対するスコットランド国民の評価はどうでしょうか。独立支持派、反対派のそれぞれの評価についてお聞きできたらと思います。

3つ目の質問は、ファスレーン基地に

ついでです。周辺には基地を監視する「ピース・キャンプ」があって原子力潜水艦の動きを監視する人々が常駐しており、その10人ぐらいの人に取材したのですが、彼らは「独立が達成されても基地はなくなり、核撤去もできない。イギリス政府は、この基地の土地を王室の土地にしてでも基地を維持するだろう」と話していました。また、スコットランドの独立国としての構想をまとめた「未来白書」の草案にかかわった防衛の専門家も「この基地を撤去しようにも代替地が見つからない。だから、しばらくはここに置く可能性が高い」と話していました。イギリスの同盟関係や米国の世界戦略にもかかわる問題だと思いますが、このファスレーン基地において、将来、独立運動が高まった後に核を撤去できる可能性があるのかどうか、それについて認識をおうかがいしたいと思います。

### **志子田 徹氏(しこだ・とおる／北海道新聞・ロンドン支局長)**

北海道新聞の志子田と申します。このシンポジウムのためにロンドンから帰国し、明後日ロンドンに戻る予定で、ピンポイントで参加させていただいています。

3年ほどロンドンで勤務していますが、スコットランドとのかかわりは、それ以

前からあります。5年ほど前、スコットランド議会が発足してから10年が経つということで、分権運動の成果を取材しようと山崎先生や他のジャーナリストと共に取材に出かけました。それ以来、スコットランドは私のなかで大きなテーマになってきましたが、運良く3年前からロンドン駐在となり、これまで関心を持って取材してきました。

今回の独立運動に関しては通算3回ぐらい現地取材に出かけています。住民の意見を聞くことを重視し、これまで延べ50人ぐらいの意見は聞きましたので、現地の記者の次に住民の意見を聞いているのは私ではないかと思うくらいです。

9月の住民投票時は山崎先生と一緒にスコットランド各地を歩きました。その成果は、お手元に資料として配布した連載記事「自治のカースコットランドからの提言」(北海道新聞朝刊2014年10月15日～19日)にまとめました。

スコットランドに、なぜ、こだわるのか、ということですが、みなさんもお気づきのように非常に北海道と似ているからです。面積、人口もほぼ同じで、産業構造も類似しています。農業が盛んで、現在、観光に力を入れており、かつて重厚長大産業が盛んでした。スコットランドは産業革命の発祥地ですが、石炭、鉄鉱、

造船などが 50 年代、60 年代の主たる産業で、その後、衰退しています。室蘭、函館、空知地方を見てもわかるように、産業衰退と人口減少、最近は地方消滅など、北海道はスコットランドと似た問題を抱えています。それで、他人事と思えず関心を持っているというところがあります。

今回のスコットランドの住民投票に関する感想について、新垣さんがいいお話をされたので重ならないようなお話をしますが、一つは、新しい独立運動であること、つまり多民族の独立運動であることが私には強く印象に残りました。今まで独立運動と言えば、圧政から逃れる、あるいは民族自決のための独立が中心でしたが、今回のスコットランドに関しては、冒頭に山崎先生のお話もあったように、民主主義をさらに発展させるための独立運動です。その点が独立運動として新しく、面白い点だと思います。例えば、運動の担い手たちはスコットランド民族主義を主張しているわけではありません。そもそもスコットランド人とイギリス人を民族的に区別することはできませんし、私が話を聞いた独立賛成派の人々のなかには中国系、インド系、カナダ系、ドイツ系などの人々がいて、本当に多民族です。

ところが、日本での受け止め方は違うようですね。先日、日本の出版社の人から「スコットランドの独立運動と排外主義、外国人排斥運動について書いてください」という依頼が来て驚いたのですが、スコットランドでは全くそのような動きはないのです。私は、スコットランドの民族的にオープンな点に注目しています。

もう一つの感想は、スコットランドに行くたびに「地域を守りたい」という意志を非常強く感じることです。ケアニーさんのお話にもありましたが、サッチャリズム、つまり新自由主義政策によって地域が破壊されるのではないかという危機感是非常に強いのです。スコットランドは産業革命発祥の地ですから、ものづくりの盛んな地域で、中小企業がそれを支えてきました。中小企業の経営者に話を聞くと、サッチャー政権以降の新保守主義、新自由主義によって地域が破壊される危機感が伝わってきます。

現在のイギリスはロンドン中心で、GDPの3割近くを金融が占めています。イギリス政府は金融を重視し、それ以外のものづくり産業は壊滅的な状況です。それでも国としては何とかやっていけるので、地域はどんどん衰退するしかないのです。それに対するスコットランドの人々の強烈な危機感や「地域を守りたい」

という意志は非常に強いのです。

今回の衆院選の選挙運動を見ても、日本の政権は東京をロンドンのようにしたいのではないかと疑いたくなります。グローバリズムにより、東京はどんどん国際金融都市になっています。昨日、3年ぶりに東京に行きましたが、以前より国際都市としての様相が濃くなっていると感じます。その一方で、そうした傾向は北海道の生活には波及しておらず、地域はどんどん寂れています。東京が北海道の発展にどうかかわれるのか、ということは、ロンドンがスコットランドの発展にどうかかわれるか、ということと全く同じではないか、と思います。

ケアニーさんへの質問ですが、会場のみなさんに少しわかりにくかったのではないかと思ったので、その解説も含めてお願いしたいことがあります。それは、スコットランドの住民投票と並行して、イギリスではEUから離脱すべきかどうか、という2017年末までに実施される国民投票について関心が高まっています。しかし、なぜ、イギリスがEUから離脱したいのか、これがよくわからないので、その背景を説明していただきたいのです。そして、そのことはスコットランドの住民投票とも大きくかかわっているのではないかと思います。というのは、スコッ

トランドではEUに残ることを支持する人が非常に多く、イギリス全体では離脱したいという動きが高まっているのです。その関係について、ご説明いただければと思います。

### **若松邦弘氏(わかまつ・くにひろ／東京外国語大学大学院総合国際学研究院・教授)**

東京外国語大学の若松と申します。お招きいただき、ありがとうございます。

私はスコットランドに関する専門家ではなく、イギリス政治が専門ですので、若干、場違いなところがあるかもしれません。スコットランドの住民投票当日は、NHKの番組に出演して現地の開票速報について解説をしていました。他国の一地域のことをNHKが長時間番組で放送したわけですが、これについてはスタジオ内においても異和感がありました。

私は、この時期は実はスコットランドに行きたかったのですが、飛行機のチケットがとれずに断念しました。山崎先生は10年来の知人でもあり、スコットランドの住民投票についてメディア関係者から問い合わせを受けると、「私より山崎先生が詳しいので、聞いてください。ただ、先生は投票日のころ、スコットランドに行かれているはずですよ」と答えているうちに、日本での番組出演を断れなくなっ

てしまいました。

日本のメディアから受けた質問で多かったのは、スコットランドの歴史に視点を置いたものでした。すなわち、スコットランドはかつて、現在のイギリスの中心であるイングランドとは別の独立王国であったが、18世紀初めに両者は一つの国になった。独立を求める背景には、その歴史的経緯があるのではないかと、というような質問です。これについては、独立国であったのはおよそ300年前のことであり、そこから直接、いまの問題につなげるのは無理があるかと思っています。

二つ目にメディアで取り上げられる論点は1970年代終わりからのサッチャー首相の新自由主義的な政策に関するものです。これらの政策が地方に異変をもたらしたと言われる一方で、日本ではサッチャー首相は非常に革新的な首相として人気が高いのです。イギリスでは極めて評判が悪くて、2013年に亡くなったときには、不謹慎な話ですが、亡くなったことを祝うような人たちもいたという状況でした。

実を言うと、ケアニーさんもサッチャリズムがイギリスにもたらしたものを過大に見ているのではないかと感じました。サッチャー政権時の政策がスコットラン

ドに痛みを与えたことは確かな話ですが、サッチャー政権より前の1960年代から、スコットランドでは重厚長大産業の疲弊が進んでおり、恒常的にスコットランド経済の不振と失業の増加を招いていました。そうした長期的要因の上にサッチャリズムという問題があったのではないかと思います。こうしたスコットランドの産業衰退については志子田さんの指摘に同意するところです。

今回の住民投票の状況を見て非常に面白いと思ったのは、投票の2カ月前の世論調査では独立支持派は30%ぐらいでしたが、日が迫ると50%ぐらいまで上がり、10日前の世論調査では独立支持派が反対派を上回ったことです。これによってイギリスでは大いに盛り上がりましたが、日本で見えていても10日前に急に新しい状況が起こったように見えました。

なぜ、独立支持派が急増したのか、その理由はよくわからないのですが、一つには独立支持派のキャンペーンが巧みで、日ごろ独立問題を考えていないが、何か社会に不満を持つ人たちを引きつけたこと、また、党首の人気もあったことも関係したと考えられます。

ケアニーさんから、スコットランド国民党（SNP）のスタージョン党首の人気度について「プラス2」という数値が

紹介されましたが、これはおそらく、その人物に対するプラス評価とマイナス評価を足し算した数値だと思います。自民党のニック・クレグ党首は2010年までは人気があったのですが、政権に入ってから人気なくなり、「マイナス52」になったということでしょう。そのような変化によりSNPや英国独立党(UKIP)に票が流れたのではないかと考えています。

開票速報を分析するために、さまざまな資料を見たのですが、スコットランド独立を問う投票は、過去にも地方選挙を含め、いろいろなかたちで行われています。今回の投票結果では、SNPの支持の多いエリアと独立支持票が多く出たエリアは少しくずれていました。この理由は未だ、よくわかりません。ただ、明らかに言えることは、都市部は人口が多いので、独立支持派と反対派の差は微妙でしたが、重厚長大型産業都市のグラスゴーでは独立支持派が多く、行政都市のエディンバラは反対派が多いという結果でした。エディンバラはいわば「小ロンドン」で、各地からさまざまな人が集まってお

#### ■4. パネルディスカッション

**司会(山崎)** それではパネルディスカッションを始めます。

り、企業の本社が多い都市です。スコットランドの人はエディンバラについてどのように思っているのか、というのは面白い視点だと思います。

それから、世代傾向についても明瞭なパターンが見られました。これは年齢が高くなればなるほどイギリス残留の志向が強く、若い世代ほど独立を志向する傾向があり、18~24歳が最も独立志向が高くなっています。16~18歳は残留型の方が多い傾向があり、この理由はよくわかりません。基本的には高齢世代ほど残留を希望していますが、こうした世代傾向についてケアニーさんはどう分析されるでしょうか。つまり、どのような人が独立を支持し、あるいは支持しなかったのか、という点についてうかがえればと思います。

**司会(山崎)** ありがとうございます。

それでは、お三方のご質問については、休憩後、ケアニーさんにお答えいただきたいと思います。休憩時間中に、質問票へのご記入をよろしく願いいたします。

先ほど、新垣さん、志子田さん、若松さんのお三方から、ケアニーさんに対する

ご質問が出ましたので、まずは、それに対するケアニーさんのコメントをいただきたいと思います。

**ケアニー** 最初のご質問は、スコットランド国民党（SNP）の人気に関するものでした。私は、2015年のイギリス総選挙の議席獲得については過半数に達しないだろうと予想しています。というのは、スコットランド議会の選挙に関してはSNPに投票する人は多いのですが、それ以外の選挙では労働党を支持する人が多いので、私の予想では総選挙でSNPが得る議席数は15～20席ぐらいではないかと思っています。

二番目のご質問はSNPがキャスティングボードを握るかどうかですが、知られている限り、同党は連立政権をとらない方針を持っていますので、それはないだろうと思います。ただ、重要な点は、このような小さな政党でも決定権と言わないまでも重要な支持を他の党に提供することができることです。前述の「スミス委員会」の提案内容が制定されるのは5月の総選挙後になりますので、SNPの議席数が多ければ多いほど、「スミス委員会」の提案の大きな部分の分権が可能になると思います。

次のご質問は、「スミス委員会」の提案

に対するスコットランドの人々の反応についてです。私の印象では、独立支持派の人々にとってはあまり満足のいくものではないが、独立反対派には、ある程度の満足が得られるのではないかと思います。イギリスの3主要政党が合同で、この提案内容をつくったことが一つの成果だと思います。

次のご質問は核の保有基地に関するもので、これが撤去されるかどうかですが、これは難しい質問です。私自身、この問題を議論してきましたが、これまで満足のいく答えは得られていません。独立が認められればSNPが最初の自治政府を率いることになりますが、SNPは核がスコットランドにとどまることに明確に反対を表明しています。また、この核を別の場所、例えば、イギリス南部のポーツマスに移転させることになっても、これが達成されるまでに何十年かかるかわからないという問題もあります。さらに、スコットランドが独立した場合に、スコットランド国内にイギリス政府が管理する、このようなミサイルを配備した基地が許可されるかどうか、この点についても答えは得られていません。

次のご質問は、なぜ、イギリスでEU離脱に関する住民投票が行われるのか、という疑問に関するものです。この背景

には、2000年代半ばに500万人を切ったスコットランドの人口が、近年、EU諸国からの移民の増加により約530万人に戻っているということがあります。スコットランドとしては、これはいいことですが、EUの移民はイギリス南東部の経済開発が進んだところに移住する傾向があり、どのぐらいの移民がどこに移住したのか、それが把握される前に移住先のパターンが変わってしまうということもあって、まだ移民の数は明らかではありません。

イギリスがEUからの離脱を志向する理由はいくつかありますが、第一は、イギリスがEU諸国からの移民をコントロールできないという懸念です。第二は主権の問題が絡みますが、EUはより多くの国を統合しようという方針を持っていますが、イギリスにとっては、自国の主権が過小評価されることにつながる不安があります。第三の理由は、EUの移民の問題は、特に経済危機の時期に顕著になることです。そして、第四の理由は、EU離脱の問題以外の争点で、イギリス独立党(UKIP)が支持されるということがあります。というのは、労働者階級と政治家たちとの間には、はっきりとした相違点があります。伝統的な政治家のイメージは、汚職問題があったり、ロ

ンドン在住で地方から遠い存在で自分たちの選挙区を代表していない、また、オクスフォード大学やケンブリッジ大学の出身者が多いというものです。つまり、自分たち庶民を代表していないというイメージが非常に強いので、そうした不満を持つ人はUKIPに投票する傾向があります。このような事情が組み合わさって、国民投票の可能性が浮上してきたのです。保守党関係者の多くはEU離脱の問題に対して行動をとるべきだと表明していますし、UKIPの人気が高まってきたので、そうした方向に向かっていると言えると思います。

最後のご質問では、世代または社会的なグループによって独立支持か、反対かの傾向が異なっているということで、これに関する背景についてご意見がありました。私もそのご意見に同意します。つまり、サッチャー政権以前、すでにスコットランドの製造業は衰退していたことについては同意しますが、70年代にサッチャー政権はグラスゴーのような製造業が衰退する地域に対して支援策を講じることを表明していました。「グラスゴー・イフェクト(効果)」は、この地域の失業や不況を背景にした特殊な状況を指す言葉で、グラスゴーの一部の地域に住む住民の寿命は他地域に比べてかなり短く、

罹病率が高かったり、貧困層、労働者階級になる可能性が非常に高いという傾向が指摘されました。そうしたグラスゴー、またダンディーに住む労働者階級の人々の多くはスコットランド独立に対してイエスと投票しています。そうした豊かではない経済状況や社会的位置にいる人々がイエスに投票するという傾向は強いのです。

独立支持派、反対派の年齢などの傾向については、サッチャリズムの記憶が残っている20代、30代、40代の人々が独立支持に投票している一方、65歳以上の高齢者では独立反対に投票している傾向が見られます。性別については男性は賛成、女性は反対が多いと予想されましたが、結果的には性別より年齢による影響が大きかったのです。65歳以上の年齢層では、地方政府から年金が確実にもらえるかどうか、不安に思って反対に投じた人も多いと思われます。

**司会(山崎)** ありがとうございます。

ここまでのお話で、スコットランドの住民投票の概要を把握していただいたと思います。これからは、私たちがこのような外国の一地域で行われた住民投票からどのような示唆を受けることができるのか、ということに議論を移してい

たいと思います。

最初に新垣さんに、2014年11月に実施された沖縄県知事選挙の政治過程に関する課題や今後の衆議院選挙への影響について、そしてスコットランド住民投票から得た示唆についてお話しいただきます。

**新垣** 沖縄県知事選の投票率は約64%で、当選したのは元那覇市長の翁長雄志さんです。約36万票を獲得しましたが、現職の仲井眞弘多さんが26万1千票、元郵政民営化大臣の下地幹郎さんは6万9千票、喜納昌吉さんは7800票でした。翁長さんは現職と約10万票の差をつけて当選したのですが、このような大差で新人が現職を負かしたのは沖縄の知事選が始まって以来のことでした。

仲井眞さんの敗因ですが、4年前の知事選では普天間の米軍基地について県外移設を公約に掲げました。しかし、2013年12月に自民党本部からの圧力で公約を変更し、辺野古への基地移転推進に変わります。それへの県民の反発が大きかったと言えます。

一方、翁長さんは4年前の知事選当時、仲井眞さんの選対本部長であり、仲井眞さんに県民世論を見れば、基地の県外移転を掲げないと勝てないと進言したので

した。その翁長さんが、今回、仲井眞さんと対立することになったのですが、いわゆる沖縄の革新共闘である社民党、共産党、地域政党の社会大衆党の3政党が中心になって翁長さんを推し、自民党議員の一部には、翁長さんを支持して党を除名処分された議員もいました。このように保守と革新を大きく括った枠組みが沖縄の知事選で初めてつくり上げられ、さらに、世論調査を見ると無党派層も8割程度が翁長さんに流れています。大きな枠組みで戦い、無党派層を取り込んだことが、翁長さんの勝因だと思います。

こうした勝因の背景ですが、なぜ、こうした新基地建設反対に一致団結する県民の動きが生まれたのでしょうか。短期的な視点で言いますと、その転換期は2009年で、当時の鳩山由紀夫首相が普天間基地の移転先は少なくとも県外だと公言しました。県民はそれを信じたのです。そこで沖縄の自民党、公明党も県外移設を公約に選挙を戦うことになります。それによって、オール沖縄が県外移設でまとまるという局面ができ、県民大会も10万人規模の大会がいくつも開催されます。

さらに、米軍の航空機オスプレイの問題が生じます。オスプレイはプロペラを転換することによって普通の飛行機になったり、ヘリになったりと機種を変えら

れる航空機ですが、転換の際に非常に事故が起きやすく、世界的に墜落事故が多く、また、その事故を隠蔽するような報告が出たりと問題視されていました。そのオスプレイが沖縄の米軍基地に20機配備されるということで県民は強く反発し、10万人規模の県民大会が行われました。しかし、予定通り、強行配備ということになったのです。オスプレイは北海道にもたまたま演習で飛んでくるとは思います。日本政府が自衛隊に導入しようという話もあります。そんな米国製のものをよく買うものだと思うのですが。

オスプレイも強行配備され、基地移転による辺野古の埋め立てについても政府の方針は変わらない。そうした状況を見かねた沖縄県内の全41市町村の議会が、辺野古移設断念とオスプレイ撤去を求める意見書を可決します。沖縄の地方議会すべて反対を表明し、その先頭に立ち、安倍首相に「建白書」を提出したのが、当時、那覇市長の翁長さんでした。これが、いわゆる「オール沖縄の建白書」です。ところが、これがずっと無視されている状況にあり、それに対する県民の反発は強いのですが、さらに13年12月に自民党の沖縄県選出の国会議員5人と仲井眞さんが辺野古推進に公約を変えたことが非常に大きな反発を生みました。

次に長期的な視点で基地反対の背景を見ますと、沖縄は戦後、米軍統治の時期が27年間ありました。米軍の事件事故が相次ぎ、子どもがレイプされたり、事故にあっても犯人の米兵が処罰されなかったり、ということが起きたのです。ジェット機が小学校に墜落して、先生や子ども18人が亡くなった事故もあります。そうしたことから、沖縄の人々の間で、「これでは人間らしい生活ができない。人権を勝ち取ろう」という運動が起こります。戦後は米軍が任命する人が知事になり、住民自身で選べなかったのですが、これを選べるようにしようと首席当選権を得る運動が行われ、最終的には1968年に勝ち取ります。また、米軍が土地を収奪することへの怒りがあり、土地闘争もあります。こうした過去を振り返ると、戦後は沖縄の人々にとって権利獲得運動の歴史だったということが言えます。

こうした日本への復帰運動では「人権が保障される日本の平和憲法の下に帰りたい」が合い言葉でした。さらに米軍基地をすべて撤去してもらいたいという願いがありました。これは、かつて沖縄戦で約20万人が犠牲になった土地が、さらに米軍の出撃地であり続けて欲しくないという思いです。ベトナム戦争の時代には、米軍のジェット機が沖縄から枯れ葉

剤を撒きに行ったり、爆弾を落とすに行ったりしたので、ベトナムの人からは沖縄は「悪魔の島」と言われていました。自分たちには平和を求める県民性があるのに、米軍の出撃地のままでいたくないという意識が強く、復帰運動にはそれが反映されています。ところが、1972年の本土復帰の際には、米軍基地はそのまま残ることになったので、裏切られたという気持ちと同時に沖縄の自治権、自立を獲得していこうという動きが生まれていきます。

このように戦後、一貫した権利獲得の運動の流れのなかに、今回の知事選も位置づけられるのではないかと思います。実際、翁長さんが今回の県知事選で訴えたことは、沖縄のアイデンティティやウチナンチューの誇り、また自己決定権を訴えて勝ったのです。沖縄の知事選でそうしたことが叫ばれることは初めてでした。これまでの知事選では、いつも保守と革新に分かれ、「基地か、経済か」を争点に争われるのですが、その対立を乗り越え、「沖縄のアイデンティティでまとまろう」、「沖縄の主体性を発揮しよう」ということが叫ばれて支持を得ました。

みなさんは、沖縄はおそらく基地がないと食べていけないのではないかとか、政府の補助金がないと経済的にやってい

けないのではないかと思われるかもしれませんが、実は、県民総所得における基地収入の占める割合は5%しかないのです。本土復帰時には15%ありましたが、観光を中心とした第三次産業やIT産業がかなり伸び、基地収入の占める割合は低くなっています。

また、那覇市の新都心のほか、北谷町（ちゃたんちょう）という中日ドラゴンズのキャンプで知られる那覇市近郊の町では、基地が撤去された後、非常に繁栄し、基地があった当時と比較して、経済効果、雇用効果が数十倍となっています。そういう実態もあって、基地は経済にとってむしろ障害なのだという認識が広がってきています。

世論調査では従来、「基地問題と経済、どちらを重視しますか」というような質問の場合、「経済を重視」という回答の方が多かったのです。45~50%の回答は「経済」で、「基地問題」は20~30%というところでした。それが今回の知事選では逆転して「基地問題」が50%以上、「経済」は20数%という結果になりました。つまり、基地があった方が経済効果も薄いという見方が広がり、那覇市長の翁長さんは「那覇市がここまで繁栄したのは基地の跡地利用に成功したからだ」と訴えたのです。

沖縄は確かに国に依存した財政構造になっています。しかし、必ずしも他の自治体より多くの補助を受けているとは言えず、国からの補助金を県民の人口で割った値を見ると、沖縄は全国の都道府県で18位なのです。では、なぜ、沖縄が国からたくさん補助を受けているように見えるかということ、各都道府県に交付されている国庫支出金がすべて沖縄の振興予算のなかにパッケージで含まれているため、その金額は約3000億円ですが、他の都道県に配分しているものも全部含まれた金額なのですね。この金額の表し方は「それだけ財政的に援助しているのだから、基地を受け入れて当たり前だろう」という国民感情をつくるための政府のアピールの仕掛けだと思います。国に依存した財政構造は確かに残っていますが、基地関連の補助金でつくった施設などがむしろ運用費がかさみ、市町村の財政状況を悪化させているという実態もあります。

このようなことで、基地があり、その補助金をもらえばもらうほど財政依存が進むという悪循環があり、自立とはほど遠いのです。国の沖縄振興計画は、沖縄の自立を掲げていますが、むしろ、悪化させている実態もあるのです。

こうしたいびつな財政構造を変えるた

めにも、「自己決定権」をキーワードに自分たちの地域に合わせた政策プランをつくりあげていく必要があります。沖縄では全国共通の制度設計に合わない、いろいろ事情があるのです。例えば、沖縄は多くの島々から成る島嶼県（とうしょけん）であり、出生率も高いなど、全国的傾向と異なった突出した特色がたくさんあります。ですから、自分たちの地域にあった制度設計が必要であり、そこで自己決定権に結びついているのです。

では今後、どのような青写真を描いていくかですが、自立を目指す急先鋒的な団体としては「琉球民族総合独立研究学会」が2013年に発足しました。30～40代を中心とした若い研究者が呼びかけ人になり、会員は250人ほどで、20～80代までの幅広い市民が参加しています。元知事の大田昌秀さんが顧問的存在になっています。他にも真面目に独立を考える人たちが出てきて、「自己決定権を樹立する会」など、自己決定権をキーワードにした団体がたくさん発足しつつあります。

今後の課題と絡みますが、翁長知事を支援した母体は「島ぐるみ会議」という団体で、保守から革新まで超党派の政党関係者から市民活動家など市民レベルまで巻き込んだ団体です。この団体では沖縄の自己決定権を実現しようということ

で、スコットランドの分権を進めた組織、機構づくりをモデルにしています。総選挙が始まったので、作業がストップしていますが、まず、権利章典をつくろうということ、自分たちはどのような沖縄を目指すのかを理念化して、権利として宣言しようという意見もあります。

また、スコットランドでは憲法制定会議ができましたが、その仕掛け人の一人がイゾベル・リンゼイさんという女性で、小さな市民運動から始めたのです。こうした運動の流れを一つのモデルに、「島ぐるみ会議」でも、権利獲得という明確な目的を持った団体であることを打ち出し、県議会などに圧力をかけるなど自己決定権を具体的に確立していく手順について議論が始まっています。今回の衆院選に関しても、翁長派、つまり島ぐるみ会議の超党派のメンバーで各選挙区に候補者を立てており、知事選以降の大きな注目点になると思います。翁長さんは知事に当選後のインタビューで、国連に沖縄の基地問題を訴えていくことを語っています。これぐらいやらないと日本の民主主義制度のなかでは解決不能に陥っているということなのです。日本が米国にはむかうことはなかなかできないと思いますが、沖縄には、国際社会に訴えようというところまで追い詰められている危機感

があります。

それから、琉球新報の社長は独立論者として独立の旗を振っているわけではなく、自己決定権を拡大することが必要だと考え、独立論も今から議論しておく必要があるということで私に取材を指示し、きちんと紙面で扱うようにしています。

スコットランドから学ぶことは非常に多く、実際に独立まで行くかどうか別にして、大きな分権の動きを作り出していることで、そこをモデルに沖縄は動きだそうとしているところです。

**司会(山崎)** ありがとうございます。

次は志子田さんに、北海道の地域政治の現状と課題を踏まえ、スコットランドからの示唆をどう受け止めておられるか、コメントをお願いします。

**志子田** 新垣さんのお話は非常に刺激的で面白く、ケアニーさんのご講演も非常に示唆に富むものでした。そこで事前に用意していたこととは異なるお話をしたいと思います。

スコットランドと沖縄に共通しているのは、わかりやすく言えば、「みんな怒っている」ということだと思います。つまり、いずれも怒りがベースにあるのです。中央政府に対して自分たちの選択は違う

のだ、と主張しても、その声は届かない。

自分たちのことは自分たちで決めたいのに、それがかなわない。では、独立するしかないだろう、そうでもしないと自分たちの地域を守れない、という思いがあるのだと思います。スコットランドの人々にも沖縄の人々にも、そういう覚悟があるのではないか、というのが、北海道民としての私の感想です。

と言っても、私は北海道の人に「もっと怒れ」とか、ましてや「独立した方がいい」と言いたいわけではないのです。ただ、北海道の元気のなさは最近、よく言われることで、北海道をどうしたいのか、という議論が本当に欠けているのではないのでしょうか。

北海道は、非常に潜在力の高い地域だと思うのですが、残念ながらそれが活かされていないと、3年ぶりにロンドンから帰ってきて、つくづく思います。大きさに言えば、将来、北海道をどういう地域にしていくのか、子や孫の時代に北海道をどうしたいのか、理想を描かなければならないと思います。

スコットランドは明確に理想を掲げたのです。例えば、高福祉高負担の北欧型の福祉社会を目指し、基地のない平和な地域にしたいという理想を掲げて、独立運動まで引っ張っていったのですね。こ

うした理想を描いたのは地域の議会です。

これまでのお話に何度も出てきたスコットランド国民党（SNP）は地域政党です。地域の声を聞き、代弁し、地域を何とかしなければならぬと活動してきた政党が成長し、実績を積んで、今回のような住民投票につなげたのです。地域議会が議論の大きな舞台になっていることは北海道にとって考えなければならぬことです。特に、来春は統一地方選ですから、それに向けて地方議員の質を問わなければなりません。

今夏、兵庫県議会議員の号泣会見（野々村竜太郎元議員の政務調査費の使途に関する釈明会見）が話題となりましたが、イギリスでも報道されて、私も驚いたのです。イギリスの人々は驚いたようで、周囲の人から「日本の地方議員はあのような人になるのか」と言われて、答えに窮しました（笑）。そのときは「彼は例外だと思う」と言ったのですが、実際は例外ではなかったのです。似たような問題がその後も報道され、地方議員の目に余る行動やスキャンダルが続いて非常に暗い気持ちになりました。やはり、もう一度、議会を活性化することが大事だと思います。日々の議会で何を行われているか、みなさんも関心を持っていただいた方がいいのです。

私は3年前まで北海道庁が担当で、その前の担当は札幌市役所でしたから、地方議会についていろいろと見てきました。まず問題だと思うのは、議会の質問や答弁は用意されたものを一言一句、違わないように読み上げるのですから、これは議論ではないですね。子どもの学芸会の発表のようなものではないでしょうか。

スコットランド議会やイギリス議会では激しいやりとりが行われますが、それは互いに知識を総動員し、徹底的に議論するということです。大事なのは結論を出すことではなく、議論のなかで、いろいろなヒントを互いに出し合い、よりよい合意や結論を導くことです。

今の日本政治は「決められない政治」ではなくて「決めすぎる政治」ではないでしょうか。つまり、議論もせずに、最初から結論があるということで、数の論理で多数決が過剰に重視されすぎていると思います。最初から結論ありき、であれば、国会の議論は全く緊張感を欠くのは当然だと思うのです。多数決を尊重しすぎると議論が意味をなさなくなるので、そこはもう一度、立ち返って考える必要があると思います。民主主義において多数決が原則だというのは、ごく一面のことであって、民主主義で最も大事なことは少数派も巻き込んだ議論なのです。あ

えて言うと、それが北海道の地方議会に欠けていることではないかと思えます。

さらに言えば、これは議会だけの責任ではなく私たちの問題でもあると思います。私たちも肝心なところで議論を避けているのではないかと思うのです。今回のスコットランドの住民投票の投票資格は16歳以上でしたが、感心するのは本当に16歳の若者たちも日ごろから議論していることです。それは学校で先生が問いを出し、答えが最初から用意されているようなものではなく、一人ひとりが議論を進めながら考えていくということで、16歳よりもっと小さなときから、そうした体験を積み重ねているのです。

独立の賛否についても、学校の先生が言ったから「イエス」、親が言ったから「ノー」ということは全くありません。家族のなかでも意見が分かれているという人は何人もいました。学校の授業中に議論をして先生と全く意見が違っても議論は行います。議論をするなかで自分の結論を導き出していくというトレーニングが子どものころからできているのですね。日本でも、もう少し日常生活で議論することが必要だと思います。その延長上に、議会の活性化が導き出されていくのだと思います。そうしたことを今回のスコットランドの独立運動を見て、強く思いま

した。

もう一つ、スコットランドから学ばなければならないことは粘り強さです。地方分権を求める運動は1970年代以前から盛り上がりしており、79年には住民投票を実施しています。そのときはいろいろな事情があつて議会開設に至らなかったのですが、スコットランドが凄いのは、そこであきらめていないことです。「それなら作戦を変えよう」ということで、新垣さんのお話にもあつた市民運動のリーダー、イザベル・リンゼイさんたちが知恵を絞り、より幅広い勢力を巻き込んで合意形成に向けた努力をしたのです。そして97年の住民投票で再チャレンジし、スコットランド議会の開設を勝ち取ることができました。

議会を求めたのは、自分たちの回答がそこにあるわけではなくて、自分たちの回答を導き出すための討論の場を求めたということですね。議会をつくったことによって自分たちの理想を描き、今回の独立運動につながったのです。

ですから、ケアニーさんが言われたように、今後10年以内に住民投票は行われると思います。スコットランドはあきらめていないのです。独立によって自分たちの理想を実現したいと願い、それをあきらめないのです。このあきらめないこ

とが、今、北海道に一番大事なことだと思っ  
ています。

**司会(山崎)** ありがとうございます。

では、続いて、若松先生に日本政治から見たスコットランド政治、またスコットランドの現状や住民投票から得られる示唆についてコメントをお願いします。若松先生は日本政治がご専門ではありませんので、全般的な観点でお願いできたらと思います。

**若松** 新垣さんと志子田さんの熱のこもった、民主主義や意志決定に関するお話の後で、私は一体、何を話せばいいだろうと思っています。お二人と順番が逆でしたら、私がまず大きな枠組みでお話ができるのですが、逆ですので、熱気を冷ましてしまいそうな気がしているところです。

新垣さんのお話のなかに「民主主義の赤字」という言葉がありましたが、これは政治学でよく使われる言葉で、最近は一般的にも使われるようになっています。それは、実際にそうした状況がよくあることを示しているのでしょう。どういうことかと言えば、私たちの社会は形式的には民主主義を理念としているのですが、それが実態をともなっているのか、とい

うことです。例えば、私たちは一票を投じて議会の代表を選ぶことができますが、選んだ代表は本当に私たちの意向を代表してくれているのか。これはおそらく最も大きな問題であり、スコットランドや沖縄、北海道の問題だけでなく、いろいろな位相で出てくる問題だと思います。ただし、この問題が、それ自体、大きな政治的な動きを生み出すかという、そうしたケースは限られているのかもしれませんが。

これまでのお話のなかで、スコットランドで今回のような住民投票が実現した理由として、その前段階にスコットランド議会が存在したからだという指摘がありました。この地域議会の位置は、日本で言う国会より下、都道府県議会より上の、ブロックレベルの議会だと思います。従来、イギリスの場合は、国会の下のレベルの議会は市町村レベルの議会で、スコットランド全体の声を代弁するようなレベルの議会は存在しなかったのであり、それが99年、イギリスの政権交代後につくられたのでした。

そこから今回の住民投票に至る15年間の動きが始まったのですが、このスコットランド議会は中央の国会と政党の色合いなどが異なります。イギリス議会は保守党、労働党の二大政党で、他に小さ

な政党があるという組み合わせですが、スコットランド議会はスコットランド国民党（SNP）がスコットランド独立や自己決定権の推進を訴えて、設置から3回ほどの選挙を経て過半数の議席を占めるに至りました。そして独立に関する住民投票を公約として選挙に勝ったことで、今回の住民投票が実現したのです。そして、これで独立運動が終わりではないことは、今までのお話にもあった通りです。

今回の住民投票で独立支持派が勝つという期待をSNP支持者はしていたかもしれませんが、客観的に見れば少し無理だろうというところはあったと思います。しかし、今後を見通して、仮に勝てなくても第一段階としては成功だという考え方があったのだと思います。というのは、ケアニーさんも言われたように、住民投票後にはSNPの党員は増加しましたし、スコットランド議会という自分たちの不満について明瞭に表明する場はすでにあるのです。

地域の現状について不満を持つことは、スコットランドや日本の特定の地域には限らないことです。例えば、日本では都市と地方の格差の問題が大きく、地方ではシャッター通りが増え、高校を終えた若者たちは都会に出てしまうという問題があります。イギリスでは、スコットラン

ド以外の地方でも、そうした問題があります。そうしたことを含めてさまざまな不満が政治に反映され、体制批判や「反ロンドン」というかたちで表面化しているのです。そうした不満が運動として出てくるかどうかは状況によりますし、運動体が明確に存在するか、ということも関係すると思います。

批判めいたことを言うつもりはないのですが、ここ20、30年間、世界的に経済政策がサービス産業や都市の経済を重視する方向にあったことはよく言われることです。日本の政権もそうした現状にあると思いますが、これがうまくいったかと言うと、なかなか難しいと思います。今後、地方の不満がさまざまなかたちで出てくる可能性があり、地域の固有性が加わるかたちで問題化していくのではないかと思います。ですから、現在の経済政策が最終的に地方により波及をもたらすかは考えてもよい問題だと思います。

政治のなかで、どれぐらい自分たちの声を聞いてもらえるかということは非常に面白い問題で、選挙制度にも関係していると思います。スコットランド議会には、イギリスのそれまでの政治とは違いかたちの政治をつくらうという意図があるとされています。というのは、イギリス政治は二大政党の対立を軸としたも

ので、政策のオプションが非常に少ないのです。つまり、そのときの与党に対してイエスかノーかを問うかたちで選挙が行われる傾向が強いのですが、選択する側にとっては、それほど単純な話ではないわけですね。

これをなんとかしたいということもあり、スコットランド議会は比例代表制をとりました。多くの政党が議会に入っているが、単独過半数を占める政党は出てこないであろうという前提で選挙制度をつくりました。実際は、その前提は外れてSNPが過半数を握ってしまったという皮肉はあるのですが、いろいろな政党が議会に入って連立政権を前提とし、また妥協を前提とする政治を考えようとしたのがスコットランドです。先ほどもスコットランドは北欧諸国に注目しているという話がありましたが、北欧諸国の議会はそうしたモデルにもなっていると思います。

こうしたことは日本でも考えていいことではないかと思います。ここしばらく日本は大政党が軸となり、多数の政党があることを「小党乱立」と呼んで否定的に見てきましたが、多数の政党が存在する意味を考える必要があると思います。スコットランドも、現在は残念ながらそうした状況にありませんが、そうした方

向を考えてみることはいいことかもしれません。大政党が競い合うのは、いい面もありますが、いくつかの中政党が連立することによって、できるだけ幅広い意向をくみ入れ、その上で知恵を働かせて決めていく、ということはあるかたちだと思います。

申し訳ないのですが、私は北海道という土地柄をよく存じ上げません。著作物に記した略歴には「北海道生まれ」と書いていますが、住んだのは6歳までで、雪のなかで過ごしたという記憶しか残っていません。ですから、北海道についてあまり言えることはないのですが、北海道の人口の3分の1が札幌圏に集中していると聞いて、北海道の疲弊はどこで生じているのだろうかと思うのです。それは札幌にいと、なかなかわかりにくいことではないかと思います。もしかしたら札幌は、北海道におけるエディンバラであり、コスモポリタン・シティではないかと思います。つまり、東京から見ていると北海道と言えば政治家の鈴木宗男氏が知られていて、いい悪いは別にして地域を象徴しているようなところがあります。鈴木氏の選挙区は道東ですが、そうした地域が北海道の地域的特色を出していく主体なのかもしれません。スコットランドも行政都市エディンバラではな

く、別の地域から地域性が発信されているので、こうした点も共通していて興味深いと思いました。

**司会(山崎)** 大変興味深いご指摘をありがとうございました。

新垣さんからは沖縄について、志子田さんからは北海道について、それぞれ地方政治の現状と課題をお話いただき、若松先生からはスコットランド議会について国レベルとは違うユニークな選挙制度を活用している点などのご指摘がありました。

お三方のコメントを受けて、ケアニー先生はどのような感想を持たれたのか、ご講演の補足なども含めてお話しいただければと思います。

**ケアニー** 今のところ、お話ししたいことはあまりありませんが、みなさんのコメントで印象づけられたのはスコットランドに対するイメージです。私がイギリス国内で見ているイメージとは非常に異なっています。例えば、スコットランド人は独立に対して粘り強く、自分たちの目標を達成するために強い意志を持っているというお話がありました。しかし、住民投票で 55% を占めた独立反対派の人々から見ると、賛成派の 40% の人々は

独立をあきらめるべきだと思っているでしょう。反対派の人々は、それによってスコットランドの政策により良いものが生まれていくと思っています。

イギリス国内では地方分権を含む憲法改革について、すでに十分に議論されてきたのであり、いつか終わりが来るだろうと思っています。カナダのケベック州では、住民投票（レファレンダム）と「ネバー・エンディング」を組み合わせた「ネバレンダム」という言葉がありますが、イギリスでもいつか憲法改革に関する議論が終わるときが来るだろうという評論家の意見があります。

最後に、スコットランドでつくり上げた政治制度ですが、それはイギリスのウェストミンスター中央政府の体制と同じようなものをつくりあげてきたのです。ですから、私たちが「新しい政治」と言っている、基本的にはイギリス政治と同じようなもので、スコットランドの政治家に関しても、イギリスの政治家とほぼ同じようなバックグラウンドを持つ人々であるということが言えます。

**司会(山崎)** ありがとうございました。

時間も残り少なくなりましたので、会場のみさんから提出いただいた質問票をもとに私の方で最大公約数的な論点を

いくつか取り上げ、ケアニーさんにお答えいただきたいと思います。

最初の質問は「独立したスコットランドは経済的な自立が可能なのか」というものです。北海道では従来、一部の論壇などで「北海道独立論」が語られてきました。大半の北海道民は独立について「経済的に無理だろう」という反応を示して議論のふたを閉じてきたと思います。人口500万人のスコットランドがどのように独立国家として経済的な位置を維持できるのか、会場にも関心を持つ方が多いようですが、いかがでしょうか。

**ケアニー** このご質問の答え方は二通りあると思います。

まず一つは幅広い観点によるもので、「独立国として、地域、国の適切な規模はどのようなものなのか」ということです。スコットランド国民党の前党首アレックス・サモンドは「アート・オブ・プロスペリティー（繁栄の技法）」という言葉を使っていました。彼は小国であっても繁栄を得ることはできるとして、アイスランド、アイルランド、北欧諸国の例を挙げていました。しかし、経済危機の時期が訪れ、アイスランドは金融関係、アイルランドは不動産関係という具合に、これらの国々は繁栄から脱落してしま

いました。それから「アート・オブ・プロスペリティー」は「アート・オブ・インソベンシー（債務超過の技法）」という表現に変わってしまったという事実があります。

この経済の懸念について、スコットランド独立支持派は、特にノルウェーの例を挙げることが多いのですが、この国は歴史的に油田からの収入があり、それを蓄えて主権を維持していました。スコットランドも70年代からそのようなことをやるべきだったという議論があります。スコットランドの歳入歳出では、イギリス政府に納入する金額と補助される金額がほぼ同じという結果になっています。つまり、中央政府から福祉政策などに関しては多額の助成が出るのですが、油田や税に関しては同程度の金額を中央政府に支払っているというのが実態です。

二つ目の答え方ですが、スコットランドの独立支持派が求めているのは経済的な独立ではなく、政治的な独立です。例えば、スコットランド政府は独立後もイギリスポンドを使用通貨とすることを想定しており、そうすると金融政策はイギリス政府に管理され、税率などの権利などは分権にならないということになります。スコットランドの人々は、もともと、「イギリスのポンド、クイーンおよび皇

室、BBC」の3つを手放す意志はなかったのです。さらに、スコットランドの貿易はEU諸国よりイギリスを対象にしており、両国は経済的に相互依存関係が強いということがあります。

**司会(山崎)** 次の質問も多くの方が関心を持たれている疑問ですが、「これからスコットランドに対するイギリスの権限移譲が進めば、それによって独立運動は収束するのか、逆に独立運動を刺激していくのか、どちらなのだろうか」ということです。

さらに、もう一つ、スコットランドの人々は「さらなる権限移譲において、何の権限を最も欲しているのか」について、できれば簡単にお答えいただければと思います。

**ケアニー** 最初のご質問ですが、スコットランドの人々は、今後も独立について議論していくと思います。今後どれぐらい続くかはわかりませんが、5年、10年と語り続けていくでしょう。なぜなら、スコットランド国民党が非常に高い人気を保っており、スコットランドの人々は今回の住民投票で敗北した記憶をこれからも保ち続けるだろうからです。

次のご質問ですが、最近の世論調査に

よると、スコットランド人の多くは最大限の権限移譲を求めているということですが、それは外交、防衛、ポンドに関連する金融政策を除いた、すべての権限移譲を意味しています。しかし、面白いことに、スコットランド政府はイギリスの他地域と大差のある政治をしようとは考えていないのです。例を挙げれば、年金の金額、福祉サービスなどはほぼ同程度と考えているようです。前述のような範囲で最大限の権限移譲を実現したいというねらいはあると思います。

**司会(山崎)** 終了予定時刻を過ぎましたので、他の質問についても議論を掘り下げたいところですが、このあたりにしたいと思います。

今日、ケアニー教授からお話いただいたスコットランドの独立運動は、私たちが単純に考えるような独立国家ではなく、イギリス政治の政治システムや歴史的経緯のなかで位置づけられた国家のイメージにおいて地域の自立性を指すものではないかと思います。

新垣さん、志子田さん、若松先生からは、さまざまなコメントをいただきましたが、日本に引きつけて考えるときに、異なる歴史や政治制度を踏まえた上で考える必要があることは言うまでもありま

せん。しかし、それでもなお、既存のしがらみや制度、偏見を除いて新しいものの見方や考え方、批判的な視点を持つことにより、目の前の地域や日本の政治を考えるヒントが得られるのではないかと思います。

今日お招きした討論者の方々の共通のキーワードは「自己決定」であり、「民主主義」であったと思いますが、それをどのように、それぞれの地域や政治制度のなかで見直していくのか、また、活性化させていくか、については、あらためて、みなさんと論じる機会を持ちたいと思います。

最後に、スコットランドからお越しくださったポール・ケアニーさん、沖縄からの新垣毅さん、志子田徹さん、そして若松邦弘さんに感謝の拍手を持って閉会としたいと思います。ありがとうございました。